

📌 制度の概要

多摩・島しょ地域の**観光交通インフラ整備**を支援する東京都の助成金制度です。観光客の二次交通手段の充実を図り、**再来訪意欲の向上**を目的としています。シェアサイクル、新交通用具、PRツール作成の3分野で事業者を支援します。

助成対象者は多摩・島しょ地域の市町村、商工会等、観光協会等に限定され、**地域密着型の事業者**が対象となります。交付決定後から2月末までの実施期間で、複数年度にわたる事業は対象外です。

🔧 支援内容

☐ シェアサイクル・新交通用具

システム導入費、機器購入費、設備工事費等

最大1,000万円

助成率：2/3以内

☐ PRツール作成

サイクリングマップ、Webサイト、映像制作等

最大200万円

助成率：2/3以内

🎯 対象となる取組

【シェアサイクル】

- ☐ 電動アシスト自転車の購入・リース
- ☐ サイクルポート設置工事
- ☐ システム開発・構築費用

【新交通用具】

- ☐ 自動運転車両・超小型モビリティ
- ☐ 電動エコカート・ウォーキングバイシクル
- ☐ 技術的に新しい交通用具全般

※経常的維持費用は対象外です

👥 対象者

- ☐ **多摩・島しょ地域**の市町村
- ☐ 商工会・商工会連合会・商工会議所
- ☐ 観光協会等（市町村連携団体）

💡 採択率向上のポイント

- ☐ **地域連携の強化**：市町村・地元事業者との**合意形成**を事前に完了
- ☐ **観光効果の定量化**：来訪者数・**経済波及効果**を具体的に試算
- ☐ **安全対策の徹底**：利用者の安全確保と**管理体制**を明確化
- ☐ **運営持続性の証明**：**事業継続性**と収益モデルを提示

📊 戦略的分析

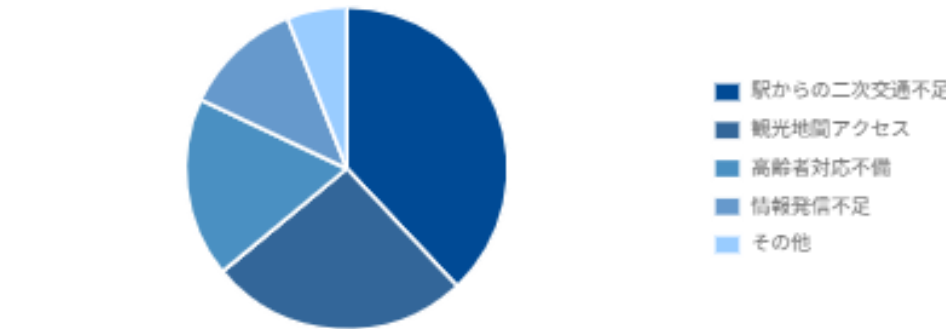
【複数事業の組み合わせ戦略】

- ☐ **段階的導入**でリスクを分散し確実性を重視
- ☐ シェアサイクル＋**PRツール**の相乗効果を狙う
- ☐ 初年度は小規模で実証、**翌年度拡大**を検討

【予算消化タイミング分析】

- ☐ **年度末申請**は予算不足リスクあり
- ☐ 夏季申請で**準備期間確保**が有効
- ☐ 工事系は**施工時期**も考慮して計画立案

📍 多摩地域交通課題の分布



最重要課題：駅からの二次交通不足（38%）

次点課題：観光地間アクセス改善（26%）

🔧 導入効果と成功事例

導入分野	期待される効果
シェアサイクル	回遊性向上・滞在時間延長
電動モビリティ	高齢者・障害者のアクセス改善
自動運転車両	運転手不足解消・話題性創出
PRツール	認知度向上・利用促進

👤 専門家活用のおすすめ

- ☐ **交通計画専門家**：需要予測と**運営計画**策定支援
- ☐ **行政書士・中小企業診断士**：申請書類作成と**事業計画**精緻化
- ☐ **地域コンサルタント**：**ステークホルダー調整**と合意形成
- ☐ **技術アドバイザー**：システム選定と**導入コスト**最適化

📁 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/8/27作成】

提出書類	チェックポイント
交付申請書・事業計画書	☐ 経費明細 の詳細記載必須 ☐ 事業効果の 定量的指標 を明示 ☐ 管理運営体制を具体的に記載
見積書・カタログ	☐ 100万円以上は 2社以上 必須 ☐ 税込価格で統一記載
団体関係書類	☐ 登記簿謄本は 3ヶ月以内 発行 ☐ 決算書は直近2期分
工事関係資料	☐ 現地写真・設計図面添付 ☐ 工程表で実施期間を明示

📅 申請スケジュール

- 事前準備期間**
書類準備に2～3ヶ月程度。地域調整と専門家との事前相談が重要。関係機関許可取得も並行実施。
- 申請受付期間**
2025年4月24日（木）～12月26日（金）
17時必着。予算額到達で早期終了の可能性あり。
- 審査・決定**
書類審査＋必要時現地調査実施
- 事業実施期間**
交付決定後～2026年2月28日
- 実績報告・支払**
完了後30日以内に実績報告書提出。
審査後、助成金請求・支払実行

⚠️ 補足事項

- ☐ 取得財産50万円以上は処分制限あり
- ☐ 関係書類は5年間保存義務

❓ 問い合わせ

制度詳細	https://www.tcvb.or.jp/jp/news/2025/0424_6732/
お問い合わせ	公益財団法人東京観光財団地域振興部事業課 〒163-0915 東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス15階 TEL：03-5579-2682